

議案第 31 号

平成 31 年度 安芸高田市農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度安芸高田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 494,373 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

平成 31 年 2 月 21 日提出

安芸高田市長 浜 田 一 義

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		2,400
	1 分担金	2,400
2 使用料及び手数料		75,335
	1 使用料	75,335
	- 手数料	-
3 県支出金		18,250
	1 県補助金	18,250
4 財産収入		16
	1 財産運用収入	16
5 繰入金		315,170
	1 他会計繰入金	315,170
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		83,200
	1 市債	83,200
歳 入	合 計	494,373

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		21,152
	1 総務管理費	21,152
2 施設費		224,546
	1 施設管理費	159,535
	2 施設建設費	65,011
3 災害復旧費		4,000
	1 農業集落排水施設災害復旧費	4,000
4 公債費		243,674
	1 公債費	243,674
5 諸支出金		1
	1 諸支出金	1
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		494,373

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農 業 集 落 排 水 事 業	81,200	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。但し市財政の都合により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えすることができる。
災 害 復 旧 事 業	2,000	〃	〃	〃
計	83,200	/	/	/

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 分担金及び負担金	2,400
2 使用料及び手数料	75,335
3 県支出金	18,250
4 財産収入	16
5 繰入金	315,170
6 繰越金	1
7 諸収入	1
8 市債	83,200
歳 入 合 計	494,373

(単位:千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
2,401	△1
69,981	5,354
32,500	△14,250
20	△4
313,820	1,350
1	0
2	△1
68,100	15,100
486,825	7,548

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	21,152	26,851	△5,699
2 施設費	224,546	217,957	6,589
3 災害復旧費	4,000	0	4,000
4 公債費	243,674	241,016	2,658
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	494,373	486,825	7,548

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
0	0	0	16	21,136
0	16,250	22,800	75,335	110,161
0	2,000	2,000	0	0
0	0	58,400	0	185,274
0	0	0	0	1
0	0	0	0	1,000
0	18,250	83,200	75,351	317,572

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	分担金及び負担金	2,400	2,401	△ 1
	1	分担金	2,400	2,401	△ 1
		1 分担金	2,400	2,401	△ 1

(款) 2 使用料及び手数料

	2	使用料及び手数料	75,335	69,981	5,354
	1	使用料	75,335	69,979	5,356
		1 使用料	75,335	69,979	5,356
	-	手数料	-	2	△ 2
		- 手数料	-	2	△ 2

(款) 3 県支出金

	3	県支出金	18,250	32,500	△ 14,250
	1	県補助金	18,250	32,500	△ 14,250
		1 農業集落排水事業県補助金	18,250	32,500	△ 14,250

(款) 4 財産収入

	4	財産収入	16	20	△ 4
	1	財産運用収入	16	20	△ 4
		1 利子及び配当金	16	20	△ 4

(款) 5 繰入金

	5	繰入金	315,170	313,820	1,350
	1	他会計繰入金	315,170	313,820	1,350
		1 一般会計繰入金	315,170	313,820	1,350

(款) 6 繰越金

	6	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

(款) 7 諸収入

	7	諸収入	1	2	△ 1
	1	雑入	1	2	△ 1
		1 雑入	1	2	△ 1

(款) 8 市債

	8	市債	83,200	68,100	15,100
	1	市債	83,200	68,100	15,100

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	2,400	現年度分

1 下水道使用料	75,335	現年度分 75,000 過年度分 335
----------	--------	-------------------------

1 農業集落排水事業県補助金	18,250	農業集落排水事業県補助金
----------------	--------	--------------

1 利子及び配当金	16	基金利子
-----------	----	------

1 一般会計繰入金	315,170	一般会計繰入金
-----------	---------	---------

1 繰越金	1	繰越金
-------	---	-----

1 雑入	1	消費税還付金
------	---	--------

--	--	--

(款) 8 市債

款			本 年 度	前 年 度	比 較
	項				
		目			
	1	下水道債	83,200	68,100	15,100

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道債	83,200	下水道債	22,800
		資本費平準化債	58,400
		農業集落排水施設災害復旧事業債	2,000

3. 歳出
(款) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	21,152	26,851	△5,699	0	0	16	21,136
1 総務管理費	21,152	26,851	△5,699	0	0	16	21,136
1 一般管理費	21,152	26,851	△5,699	0	0	16	21,136

(款) 2 施設費

2 施設費	224,546	217,957	6,589	16,250	22,800	75,335	110,161
1 施設管理費	159,535	159,935	△400	0	0	75,335	84,200
1 施設管理費	159,535	159,935	△400	0	0	75,335	84,200

(単位 : 千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	8,930	一般職員人件費	15,654
3 職員手当等	4,118	02 給料 3人分	8,930
4 共済費	2,606	03 職員手当等	4,118
9 旅費	5	04 共済費	2,606
12 役務費	54	一般管理費	5,498
14 使用料及び賃借料	293	09 旅費	5
19 負担金補助及び交付金	100	12 役務費 手数料	54 54
23 償還金利子及び割引料	30	14 使用料及び賃借料 電算ソフト使用料	293 293
25 積立金	16	19 負担金補助及び交付金 ○補助費(負担金)	100 100
27 公課費	5,000	地域資源循環技術センター会費	20
		土地改良事業団体連合会負担金	80
		23 償還金利子及び割引料 過誤納金還付金	30 30
		25 積立金	16
		27 公課費 消費税	5,000 5,000

11 需用費	29,199	農業集落排水処理施設管理費	159,535
12 役務費	66,035	管理運営費	2,716
13 委託料	62,089	11 需用費	50
14 使用料及び賃借料	464	消耗品費	41
15 工事請負費	1,748	印刷製本費	9
		13 委託料	2,666
		○一般業務に関する委託料	2,500
		電話・窓口対応業務委託料	2,000
		下水道管路台帳作成業務委託料	500
		○保守点検委託料	166
		機械設備保守点検委託料	166
		施設管理費	156,819
		11 需用費	29,149
		消耗品費	1,490
		燃料費	24
		光熱水費	26,352
		修繕料	1,283
		12 役務費	66,035
		通信運搬費	2,376
		手数料	63,576
		保険料	83
		13 委託料	59,423
		○一般業務に関する委託料	58,321
		施設等管理業務委託料	1,556
		水質分析委託料	3,694

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
		2 施設建設費	65,011	58,022	6,989	16,250	22,800	0	25,961
		1 施設建設費	65,011	58,022	6,989	16,250	22,800	0	25,961

(款) 3 災害復旧費

3 災害復旧費	4,000	0	4,000	2,000	2,000	0	0
1 農業集落排水施設災害復旧費	4,000	0	4,000	2,000	2,000	0	0
1 農業集落排水施設災害復旧費	4,000	0	4,000	2,000	2,000	0	0

(款) 4 公債費

4 公債費	243,674	241,016	2,658	0	58,400	0	185,274
1 公債費	243,674	241,016	2,658	0	58,400	0	185,274
1 元金	207,934	201,835	6,099	0	58,400	0	149,534
2 利子	35,740	39,181	△3,441	0	0	0	35,740

(単位 : 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		草刈業務委託料	723
		施設管理委託料	52,348
		○保守点検委託料	1,102
		機械保守点検委託料	78
		設備保守点検委託料	260
		発電機保安業務委託料	764
		14 使用料及び賃借料	464
		土地（不動産）借上料	62
		電柱等共架料	402
		15 工事請負費	1,748
		維持修繕工事	1,748
		維持修繕工事	1,748
9 旅 費	11	農業集落排水処理施設建設費	65,011
13 委託料	4,000	施設建設費	65,011
15 工事請負費	61,000	09 旅 費	11
		13 委託料	4,000
		○調査設計委託料	4,000
		調査設計監理委託料	4,000
		15 工事請負費	61,000
		国庫補助	22,000
		国庫補助	22,000
		単独事業	39,000
		単独事業	39,000

13 委託料	1,000	農業集落排水施設災害復旧費	4,000
15 工事請負費	3,000	13 委託料	1,000
		○調査設計委託料	1,000
		調査業務委託料	1,000
		15 工事請負費	3,000
		単独事業	3,000
		災害復旧単独事業	3,000

23 償還金利息及び割引料	207,934	元金	207,934
		23 償還金利息及び割引料	207,934
		市債償還元金	207,934
23 償還金利息及び割引料	35,740	利子	35,740
		23 償還金利息及び割引料	35,740
		市債償還利子	35,620
		一時借入金利息	120

(款) 5 諸支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
1 一般会計繰 出金	1	1	0	0	0	0	1

(款) 6 予備費

6 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	繰出金 28 繰出金 1 1

29 予備費	1,000	予備費 29 予備費 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		8,930	4,118	13,048	2,606	15,654	
前年度	3		10,970	5,538	16,508	3,257	19,765	
比 較			△ 2,040	△ 1,420	△ 3,460	△ 651	△ 4,111	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		150	310			18	196	4
	前年度	440	240				18	196	4
	比 較	△ 440	△ 90	310					
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
	本年度				3,440			4,118	
	前年度				4,490	150		5,538	
	比 較				△ 1,050	△ 150		△ 1,420	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備 考
給 料	△2,040	給与改定による増減分	40		平成30年人事院勧告に基づく給与条例の改正によるもの
		昇給に伴う増加分	32		2名分
		その他の増減分	△2,112		
職員手当	△1,420	制度改正に伴う増減分	106		平成30年人事院勧告等に基づく給与条例の改正によるもの(勤勉手当の支給率の改定等)
		その他の増減分	△1,526		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
平成31年4月1日現在	平均給料月額	245,900
	平均給与月額	264,455
	平均年齢	30歳2ヶ月
平成30年4月1日現在	平均給料月額	303,100
	平均給与月額	327,988
	平均年齢	37歳10ヶ月

イ 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	1	33.4
	5級		
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般 行政職	主事	主事	主任 主任主事	係長 主査 専門員	課長補佐 係長 主査	課長 主幹	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	3 級 5% 4・5 級 10% 6・7 級 15%	一般行政職 の例
前年度	2.125	2.275 (2.325)	4.4 (4.45)	同 上	
国の制度	2.225	2.225	4.45		

※()内は、平成30年人事院勧告に基づく給与条例の改正後の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (2%~45%加算)

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率(%)	7.5%
支 給 対 象 職 員 数(人)	—
国の指定基準に基づく支給率(%)	10%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20	0.20
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務職員	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
安芸高田市基幹システム使用料	293	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	293				293
電話・窓口対応業務委託料	2,000	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	2,000				2,000
施設管理委託料	52,348	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	52,348			25,147	27,201
水質分析委託料	3,694	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	3,694			1,774	1,920
施設機械保守点検委託料	78	—	—	平成31年度 ～ 平成31年度	78			37	41

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
下 水 道 債	2,265,080	2,131,345	81,200	207,934	2,004,611
災害復旧事業債		16,700	2,000		18,700
合 計	2,265,080	2,148,045	83,200	207,934	2,023,311

